

# News Release

平成21年11月5日

パイオニア株式会社 平成22年3月期 第2四半期 連結業績についてのお知らせ

## 1. 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期			第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	平成22年3月期 (平成21年7月 ～平成21年9月)	平成21年3月期 (平成20年7月 ～平成20年9月)	前 年 同 期 比	平成22年3月期 (平成21年4月 ～平成21年9月)	平成21年3月期 (平成20年4月 ～平成20年9月)	前 年 同 期 比
売 上 高	107,976	166,076	65.0%	203,733	327,042	62.3%
営 業 損 失	△14,004	△7,515	—	△22,760	△14,340	—
経 常 損 失	△15,329	△8,023	—	△24,270	△13,540	—
当 期 純 損 失	△36,758	△34,584	—	△40,857	△44,071	—

平成22年3月期第2四半期における連結売上高は、景気の低迷や円高の影響などにより主にカーエレクトロニクス製品の売上が減少したことに加え、事業撤退するプラズマディスプレイの売上が減少したことから、前年同期に比べ35.0%減収の107,976百万円となりました。

営業損失は、構造改革の効果等により販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上高の減少と原価率の悪化により、前年同期の7,515百万円から、14,004百万円となりました。また、当期純損失は、税金費用が減少したものの、退職プログラムの実施などによる構造改革費用17,738百万円を計上したことにより、前年同期の34,584百万円から、36,758百万円となりました。

当四半期の為替レートは、前年同期に比べ、対米ドルは15.0%、対ユーロは21.1%の円高となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、世界的に自動車市場の回復がいまだ途上にあることもあり、カーオーディオとカーナビゲーションシステムの売上がともに減少したことから、前年同期に比べ29.5%減収の60,330百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けの売上は、欧州や国内および北米で減少したことから、減収となりました。OEMの売上は、北米や国内および中国で減少したことから、減収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けの売上は、主に海外で減少したことから、減収となりました。OEMの売上は、主に北米で減少したことから、減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の約40%から約42%となりました。

国内外別の売上については、国内は16.0%減収の23,874百万円、海外は36.2%減収の36,456百万円となりました。

営業損益は、売上が減少したこと、および生産台数の減少や円高の影響で原価率が悪化したことにより、前年同期の1,072百万円の利益から、5,312百万円の損失となりました。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR課  
電 話 (03) 3495-6773  
ファクシミリ (03) 3495-4301  
Eメール pioneer\_ir@post.pioneer.co.jp  
U R L <http://pioneer.jp/ir/>

ホームエレクトロニクスの売上は、ブルーレイディスクドライブの売上は増加しましたが、当期中に事業撤退するプラズマディスプレイの売上が主に海外で減少したことから、前年同期に比べ45.7%減収の33,979百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は12.4%減収の5,909百万円、海外は49.7%減収の28,070百万円となりました。

営業損失は、構造改革の効果等により販売費及び一般管理費が減少しましたが、売上の減少や原価率の悪化により、前年同期の6,953百万円から8,153百万円となりました。

その他の売上は、FA機器や携帯電話用スピーカーユニットの売上が減少したことから、前年同期に比べ23.8%減収の13,667百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は15.5%減収の9,012百万円、海外は36.0%減収の4,655百万円となりました。

営業損益は、売上が減少したことや原価率が悪化したことにより、前年同期の443百万円の利益から、205百万円の損失となりました。

平成22年3月期第2四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期に比べ37.7%減収の203,733百万円となりました。営業損失は、前年同期の14,340百万円から、22,760百万円となりました。一方、当期純損失は、プラズマディスプレイに関する特許権等の固定資産売却益の計上や税金費用の減少により、前年同期の44,071百万円から改善し、40,857百万円となりました。

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

## 2. 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日現在)の総資産については、棚卸資産や有形および無形固定資産が減少したことにより、前期末に比べ32,928百万円減少し、396,165百万円となりました。棚卸資産は、事業撤退するプラズマディスプレイの在庫処分が進んだことに加え、カーエレクトロニクスの在庫も減少したことにより、19,376百万円減少し、65,510百万円となりました。有形固定資産は、設備投資の抑制により、8,800百万円減少し、103,367百万円となりました。無形固定資産は、新規取得の抑制や特許権の売却などにより、8,240百万円減少し、36,558百万円となりました。

負債については、生産増に対応して支払手形及び買掛金が15,371百万円増加したことから、前期末に比べ12,198百万円増加し、329,443百万円となりました。

純資産については、主に当期純損失40,857百万円を計上したことにより、前期末に比べ45,126百万円減少し、66,722百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)のキャッシュ・フローについては、営業活動では、5,926百万円のキャッシュを得ました。これは、税金等調整前当期純損失37,898百万円を計上したものの、現金支出を伴わない減価償却費21,006百万円に加え、棚卸資産の減少17,888百万円や仕入債務の増加16,822百万円などのキャッシュ増加要因があったことによるものです。投資活動で使用したキャッシュは、2,099百万円となりました。これは、固定資産の新規取得で11,456百万円を使用した一方で、特許権等の固定資産の売却で9,116百万円を得たことによるものです。また、財務活動では、借入金の返済があったことなどにより、631百万円のキャッシュを使用しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,455百万円増加し、65,201百万円となりました。

### 3. 連結業績予想

平成21年10月29日に発表した平成22年3月期通期連結業績予想の変更はありません。

(金額単位 百万円)

	売上高	営業損失	経常損失	当期純損失
平成22年3月期連結業績予想	451,000	△25,500	△30,000	△59,500
平成21年3月期連結実績 (ご参考)	558,837	△54,529	△54,420	△130,529

なお、以上の業績予想においては、第3四半期以降の為替の前提レートを、1米ドル=90円、1ユーロ=130円としています。

### 4. 対処すべき課題

当社は、現在、抜本的な構造改革として、「事業ポートフォリオの再編成」、「グループ全体の事業体制のスリム化」および「財務体質の改善」に取り組んでいます。これらの構造改革の進捗状況は、以下のとおりです。

「事業ポートフォリオの再編成」については、コア事業と位置づけるカーエレクトロニクス事業において、三菱電機株式会社とカーナビゲーション・プラットフォームの共同開発に係る協業契約を締結し、開発作業を精力的に進めています。また、中国の上海汽車工業（集団）総会社との合弁事業については、本年10月に合弁会社を設立しており、11月から事業を開始します。ディスプレイについては、本年8月に生産を終了しており、予定どおり平成22年3月末までに販売を完了し、事業から撤退します。また、光ディスク事業におけるシャープ株式会社との合弁については、海外における独占禁止法上の手続き等が完了しましたので、今後速やかに開始する予定です。この合弁により、当期において構造改革費用を約160億円圧縮するとともに、キャッシュの流出を約60億円抑制する見込みです。

「グループ全体の事業体制のスリム化」については、国内外で生産会社の統廃合を進め、5社の閉鎖と1社の生産縮小を完了しました。今後は、平成22年3月までに3社の閉鎖と5社の縮小を完了する予定です。なお、残り1社については、現在、段階的に生産を移管しており、平成23年3月期の上半期中に閉鎖する見込みです。国内の販売体制については、効率化の観点から、本年10月に、カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの営業部門および複数の販売会社を、両事業それぞれ一つの販売会社に統合しました。海外の販売体制のスリム化についても、現在、欧米で実施中です。また、当社の関東地区5拠点を川崎および川越の2拠点に集約することについては、現在実施中であり、11月24日には本社を目黒から川崎に移転する予定です。なお、現在の目黒本社については、移転完了後、早期の売却により、資金の創出に努めます。これらの施策に伴い、国内においては、本年9月30日を退職日とする退職プログラムにより、約1,600名（本社関連の1,204名を含む）が退職しました。なお、平成20年12月末に比べ、平成21年9月末時点の正社員は約6,300名、派遣・請負社員は約1,900名の減少（9月30日付の退職者を含まない）となっています。

「財務体質の改善」については、引き続き、棚卸資産などの削減に積極的に取り組み、キャッシュの創出に努めています。また、営業損失額が当初計画より減少することや構造改革費用が圧縮されることから、フリー・キャッシュ・フローは大きく改善する見込みです。さらに、取引銀行からは引き続き融資継続の支援をいただいております。この結果、中期事業計画を遂行するために必要な資金調達額は、当初計画していた400億円規模から半分程度に減少する見込みです。これを、今後、本社等の資産売却によりさらに圧縮してまいります。スポンサー候補との協議は、継続して行ってまいります。なお、本田技研工業株式会社に対する25億円の第三者割当増資の時期については、他のスポンサー候補との財務パートナーシップに関する合意までに確定していく予定です。

以上のとおり、構造改革は計画どおり順調に進んでいますが、その完了に向けて引き続き全力で取り組んでまいります。

## 5. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。
- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当四半期において営業キャッシュ・フローは黒字化しましたが、売上高の著しい減少や大幅な損失の計上によって、依然として厳しい財務状態が続いています。この結果、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していますが、当社は、現在取り組んでいる抜本的な構造改革を確実に実行することで、この問題は回避できるものと判断しています。

また、平成21年3月期より、当社は、複数の取引銀行と締結した借入契約に定められている財務制限条項に抵触していますが、取引銀行からは以上の状況を認識いただいた上で、契約に基づく既存借入金の融資継続に応じていただいています。さらに、主力銀行を中心に継続的に融資を実行いただいております。引き続き支援していただくご意向も受けています。当社は、構造改革の実施により業績改善を図るとともに、引き続き取引銀行の理解と支援を得られるよう努めてまいります。

なお、構造改革の進捗状況については、「4. 対処すべき課題」に記載のとおりです。

### 見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等を特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術進展に応じて、競争し、販売戦略を策定、成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)他社との合弁や提携の成功、(9)構造改革の成功、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

6. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,201	63,745
受取手形及び売掛金	65,263	60,989
商品及び製品	33,845	45,169
仕掛品	11,628	14,699
原材料及び貯蔵品	20,037	25,018
繰延税金資産	6,814	7,097
その他	14,495	17,420
貸倒引当金	△2,021	△2,035
流動資産合計	215,262	232,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,536	102,285
機械、運搬具及び工具器具備品	177,045	176,593
その他	33,473	34,078
減価償却累計額	△208,687	△200,789
有形固定資産合計	103,367	112,167
無形固定資産		
のれん	1,380	1,420
ソフトウェア	33,602	39,215
その他	1,576	4,163
無形固定資産合計	36,558	44,798
投資その他の資産		
投資有価証券	21,909	18,972
繰延税金資産	11,142	12,484
その他	7,859	8,470
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	40,903	39,919
固定資産合計	180,828	196,884
繰延資産	75	107
資産合計	396,165	429,093

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,169	40,798
短期借入金	110,536	110,000
1年内返済予定の長期借入金	2,664	2,664
未払法人税等	3,522	4,153
未払費用	57,068	50,763
製品保証引当金	3,934	4,222
その他	14,364	19,820
流動負債合計	248,257	232,420
固定負債		
社債	60,600	60,600
長期借入金	5,305	6,515
退職給付引当金	10,197	12,704
その他	5,084	5,006
固定負債合計	81,186	84,825
負債合計	329,443	317,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,824	69,824
資本剰余金	102,054	102,054
利益剰余金	△27,607	13,250
自己株式	△11,124	△11,124
株主資本合計	133,147	174,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,934	1,552
繰延ヘッジ損益	△81	42
為替換算調整勘定	△70,980	△63,549
海外子会社年金調整額	△1,485	△1,551
評価・換算差額等合計	△67,612	△63,506
少数株主持分	1,187	1,350
純資産合計	66,722	111,848
負債純資産合計	396,165	429,093

(2) 四半期連結損益計算書  
〈第2四半期連結累計期間〉

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	327,042	203,733
売上原価	262,643	182,004
売上総利益	64,399	21,729
販売費及び一般管理費	78,739	44,489
営業損失(△)	△14,340	△22,760
営業外収益		
受取利息	2,026	345
受取配当金	—	261
為替差益	210	58
助成金収入	—	402
その他	814	441
営業外収益合計	3,050	1,507
営業外費用		
支払利息	1,651	1,641
その他	599	1,376
営業外費用合計	2,250	3,017
経常損失(△)	△13,540	△24,270
特別利益		
固定資産売却益	789	6,062
その他	68	130
特別利益合計	857	6,192
特別損失		
減損損失	1,445	28
投資有価証券評価損	—	363
事業構造改善費用	15,728	18,376
その他	580	1,053
特別損失合計	17,753	19,820
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,436	△37,898
法人税、住民税及び事業税	9,112	1,407
法人税等調整額	4,426	1,516
法人税等合計	13,538	2,923
少数株主利益	97	36
四半期純損失(△)	△44,071	△40,857

<第2四半期連結会計期間>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	166,076	107,976
売上原価	133,247	95,653
売上総利益	32,829	12,323
販売費及び一般管理費	40,344	26,327
営業損失(△)	△7,515	△14,004
営業外収益		
受取利息	991	172
受取配当金	—	48
助成金収入	—	402
その他	393	262
営業外収益合計	1,384	884
営業外費用		
支払利息	896	876
為替差損	655	323
その他	341	1,010
営業外費用合計	1,892	2,209
経常損失(△)	△8,023	△15,329
特別利益		
固定資産売却益	251	108
その他	1	122
特別利益合計	252	230
特別損失		
減損損失	586	28
投資有価証券評価損	—	16
事業構造改善費用	15,728	17,738
その他	487	996
特別損失合計	16,801	18,778
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,572	△33,877
法人税、住民税及び事業税	6,471	737
法人税等調整額	3,492	2,040
法人税等合計	9,963	2,777
少数株主利益	49	104
四半期純損失(△)	△34,584	△36,758



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,436	△37,898
減価償却費	20,559	21,006
減損損失	1,445	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△2,526
受取利息及び受取配当金	△2,404	△606
支払利息	1,651	1,641
投資有価証券評価損益(△は益)	489	363
固定資産除売却損益(△は益)	△698	△5,010
売上債権の増減額(△は増加)	5,215	△4,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,552	17,888
仕入債務の増減額(△は減少)	7,774	16,822
未払費用の増減額(△は減少)	11,448	6,504
その他	△3,444	△2,983
小計	△11,953	10,379
利息及び配当金の受取額	2,118	546
利息の支払額	△1,449	△1,656
法人税等の支払額	△5,962	△3,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,246	5,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△24,571	△11,456
固定資産の売却による収入	1,094	9,116
投資有価証券の売却による収入	137	200
その他	△320	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,660	△2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43,354	803
長期借入金の返済による支出	△1,610	△1,210
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△513	—
その他	△362	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,869	△631
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,288	△1,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,749	1,455
現金及び現金同等物の期首残高	81,180	63,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,431	65,201

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前年 同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
カーエレクトロニクス	国内	63,320	19.4%	48,504	23.8%	76.6%
	海外	110,321	33.7	66,061	32.4	59.9
		173,641	53.1	114,565	56.2	66.0
ホームエレクトロニクス	国内	13,375	4.1	13,671	6.7	102.2
	海外	106,557	32.6	50,013	24.6	46.9
		119,932	36.7	63,684	31.3	53.1
その他	国内	21,037	6.4	17,281	8.5	82.1
	海外	12,432	3.8	8,203	4.0	66.0
		33,469	10.2	25,484	12.5	76.1
連結売上高計	国内	97,732	29.9	79,456	39.0	81.3
	海外	229,310	70.1	124,277	61.0	54.2
		327,042	100.0	203,733	100.0	62.3

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		前年 同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
カーエレクトロニクス	国内	28,428	17.1%	23,874	22.1%	84.0%
	海外	57,118	34.4	36,456	33.8	63.8
		85,546	51.5	60,330	55.9	70.5
ホームエレクトロニクス	国内	6,747	4.1	5,909	5.5	87.6
	海外	55,842	33.6	28,070	26.0	50.3
		62,589	37.7	33,979	31.5	54.3
その他	国内	10,668	6.4	9,012	8.3	84.5
	海外	7,273	4.4	4,655	4.3	64.0
		17,941	10.8	13,667	12.6	76.2
連結売上高計	国内	45,843	27.6	38,795	35.9	84.6
	海外	120,233	72.4	69,181	64.1	57.5
		166,076	100.0	107,976	100.0	65.0

2. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	173,641	119,932	33,469	327,042	—	327,042
(2) セグメント間の内部取引	942	282	16,565	17,789	(17,789)	—
計	174,583	120,214	50,034	344,831	(17,789)	327,042
営業利益(△損失)	2,776	△14,347	179	△11,392	(2,948)	△14,340

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	114,565	63,684	25,484	203,733	—	203,733
(2) セグメント間の内部取引	867	333	7,701	8,901	(8,901)	—
計	115,432	64,017	33,185	212,634	(8,901)	203,733
営業利益(△損失)	△14,005	△7,133	△1,820	△22,958	198	△22,760

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	85,546	62,589	17,941	166,076	—	166,076
(2) セグメント間の内部取引	473	169	8,095	8,737	(8,737)	—
計	86,019	62,758	26,036	174,813	(8,737)	166,076
営業利益(△損失)	1,072	△6,953	443	△5,438	(2,077)	△7,515

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対するもの	60,330	33,979	13,667	107,976	—	107,976
(2) セグメント間の内部取引	482	151	4,131	4,764	(4,764)	—
計	60,812	34,130	17,798	112,740	(4,764)	107,976
営業損失	△5,312	△8,153	△205	△13,670	(334)	△14,004

- (注) 1. 従来、「売上高」および「その他の営業収入」（特許料収入）の合計を「営業収入」として表示していましたが、特許料収入の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当期から「売上高」に「その他の営業収入」を含めて表示しています。前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示していません。
2. 各セグメントにおける主要な製品は次のとおりです。
- 「カーエレクトロニクス事業」  
カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー
- 「ホームエレクトロニクス事業」  
オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、DVDドライブ、プラズマディスプレイ
- 「その他事業」  
FA機器、スピーカーユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、AVアクセサリ、業務用AVシステム、光ディスク関連特許の使用許諾
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社

コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小谷 進

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役

(氏名) 岡安 秀喜

TEL 03-3495-4926

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	203,733	△37.7	△22,760	—	△24,270	—	△40,857	—
21年3月期第2四半期	327,042	△14.6	△14,340	—	△13,540	—	△44,071	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△199.29	—
21年3月期第2四半期	△214.96	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	396,165	66,722	16.5	319.67
21年3月期	429,093	111,848	25.8	538.98

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 65,535百万円 21年3月期 110,498百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末配当については、業績等を考慮して今後決定する予定です。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	451,000	△19.3	△25,500	—	△30,000	—	△59,500	—	△290.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 0社 (社名 ) 除外 0社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 210,063,836株 21年3月期 210,063,836株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 5,053,681株 21年3月期 5,051,933株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 205,010,884株 21年3月期第2四半期 205,015,874株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

業績予想の前提条件および注意事項等については、3ページおよび4ページをご参照下さい。